

中小企業景況調査報告書

2016年1月～3月期（実績）

2016年4月～6月期（見通し）

はじめに

日銀が4月1日に発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で前回12月調査（プラス12）から6ポイント悪化しプラス6となっている。悪化は2四半期ぶりのことで、新興国の減速などによる先行きの不透明感に加え、円高が進んで輸出企業の収益が圧迫されていることが響いた。大企業・非製造業もプラス22と前回（プラス25）から3ポイント悪化している。悪化は6四半期ぶり、訪日外国人によるインバウンド消費の伸びが鈍ったほか、暖冬などの影響で個人消費も弱く、宿泊・飲食サービスや小売りなどが落ちこんだ。中小企業・製造業はマイナス4となり、前回12月調査（±0）から4ポイント悪化している。非製造業は12月調査（プラス5）から1ポイント悪化してプラス4となっている。

3か月後の先行きの見通し（本年6月予測）は、大企業・製造業がプラス3と今期より3ポイント悪化、大企業・非製造業はプラス17と5ポイントの悪化と予測。中小企業においては、製造業が2ポイント悪化しマイナス6、非製造業は7ポイント悪化しマイナス3となっており、厳しい見込みとなっている。今回は、日銀が2月に前向きな企業活動を促す目的でマイナス金利政策を導入した後で初めての日銀短観の調査だったが、以前、先行きへの懸念が強いことが示された格好となった。

内閣府が3月23日に発表した3月の月例経済報告においては、国内景気の基調判断を「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」から「一部」を削除し、昨年10月以来5か月ぶりに下方修正した。個別項目では、個人消費を「消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている」に7か月ぶりに引き下げた。企業収益は「改善している」から「非製造業を中心に改善傾向にある」に19か月ぶりに下方修正した。一方で設備投資は「持ち直しの動きがみられる」、輸出は「おおむね横ばいとなっている」に判断を引き上げた。

商工会地域の景況調査においては、今期（2016年1月～3月）の業況に関するD・I値は、マイナス幅が小さい順に、サービス業マイナス15.1、建設業マイナス27.3、小売業マイナス42.5、製造業がマイナス44.8となっている。前期との比較では、建設業のみがマイナス40.9からマイナス27.3と13.6ポイント改善させている。サービス業、小売業、製造業ともに悪化させ、製造業に至っては19.0ポイントも悪化させている。

来期（2016年4月～6月期）の業況予測については、今期のD・I値の並びと同じで、サービス業マイナス15.7、建設業マイナス27.7、小売業マイナス28.5、製造業がマイナス44.0となっている。小売業だけが今期より14.0ポイント改善すると予想しているが、他の業種は今期とほぼ横並びになると予想している。

今期の商工会地域の景況感は、サービス業や建設業が比較的健闘しているが全体として悪化傾向にある。景気全体の動きとしては、日銀短観や月例経済報告に比べると悪化の度合いが緩やかかもしれないが、製造業と小売業に関しては非常に厳しくなっている。厳しい環境が続く中、国や県の経済政策等が功を奏して商工会地域での景気が回復傾向になることを期待する。

調査要項

1. 調査対象

(1) 対象地区 三重県下の 10 商工会

いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、
松阪西部商工会、玉城町商工会、大紀町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会、

(2) 対象企業数 150 企業

(3) 回答企業数 150 企業

2. 調査対象期間 2016 年 1 月～3 月 調査時点 2016 年 3 月 1 日

3. 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による面接調査

(2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

4. 回答企業業種内訳

業 種		調査企 業数	業 種		調査企 業数	
製 造 業	地 域 産 業	食料品製造業	4	小 売 業	各種商品小売業	1
		飲料・飼料・タバコ製造業	1		織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業	3		飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業	3		自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1		家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業	2		その他小売業	8
		窯業・土石製品製造業	2			
		金属製品製造業	2			
		一般機械器具製造業	3			
		電気機械器具製造業	3			
		輸送用機械器具製造業	3			
		その他製造業	4			
	小 計	31		小 計	42	
建 設 業		総合工事業	9	サ ー ビ ス 業	一般飲食店	12
		職別工事業	8		旅館・その他の宿泊所	6
		設備工事業	5		運送業	7
					自動車整備業	9
					洗濯業・理美容業	12
				その他のサービス業	9	
	小 計	22		小 計	55	
	小 計	22		合 計	150	

業界天気動向図

項 目	売 上				採算（経常利益）				資金繰り			
	H27		H28		H27		H28		H27		H28	
年 月 業種	4	7	10	1	1	4	7	10	1	4	7	10
	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳
業種	6	9	12	3	3	6	9	12	3	6	9	12
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
製 造 業												
建 設 業												
小 売 業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区 分	増 加	やや増加	横ばい	やや減少	減 少	大幅に減少
	好 転	やや好転		やや悪化	悪 化	非常に悪化
D・I値 (前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表 示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

1 産業全体の景況概要

業況

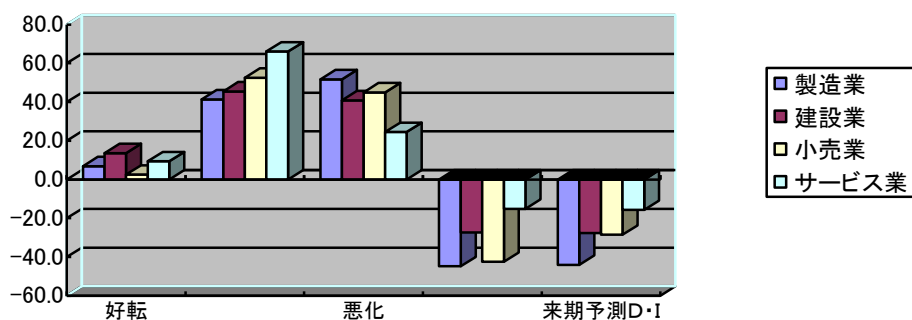
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2016年1月～3月）の業況のD・I値は、マイナス幅の小さい順ではサービス業がマイナス15.1、建設業がマイナス27.3、小売業がマイナス42.5、そして製造業がマイナス44.8となっている。前期（2015年10月～12月）と比べると、改善しているのが建設業のみで13.6ポイントと大幅に改善している。他の業種は、サービスが2.2ポイントと小幅な悪化、小売業は9.1ポイント悪化し、製造業は19.0ポイント悪化している。建設業は、前期13.6ポイント悪化してマイナス40.9になっていたが、今期は同ポイント改善しており、前々期と同じ水準となった。サービス業は、前期に13.0ポイントと大幅に改善した反動を2.2ポイントの悪化に抑えて、全業種の中でマイナス幅を最も小さくしている。小売業は4期前（2015年1月～3月）のマイナス52.5から3期連続で改善していたが、今期は改善の流れが途絶えて9.1ポイント悪化させてしまった。製造業は2期前（2015年7月～9月）にマイナス16.7まで改善していたが、前期9.1ポイント、今期19.0ポイントと2期連続で大幅に悪化し、マイナス44.8となっている。製造業がマイナス40を超えるのは、6年前（2010年4月～6月）のマイナス49.9以来のことである。

来期予測（2016年4月～6月期）について見てみると、今期、最もマイナス幅が小さかったサービス業が今期実績より0.6ポイントの悪化に止めマイナス15.7とし、来期予測でもマイナス幅が最も小さくなっている。続いて、建設業が0.4ポイントの悪化となりマイナス27.7で2番目、次いで、小売業は今期より14.0ポイント改善しマイナス28.5と復調の兆しを見せている。今期マイナス幅が最も大きかった製造業は0.8ポイント改善しマイナス44.0と予測している。今期の実績に比べると業種間の並びに変動がなく、大幅に改善を予測している小売業以外は、ほぼ今期と横並びになると予測している。

次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、全業種の中で唯一プラス局面で推移している原材料仕入単価が建設業のみが前期と横ばいであるが、他の業種は全て悪化傾向となっているとともにこのままの傾向が続くとプラス局面からマイナス局面に移行しそうな状況となっている。

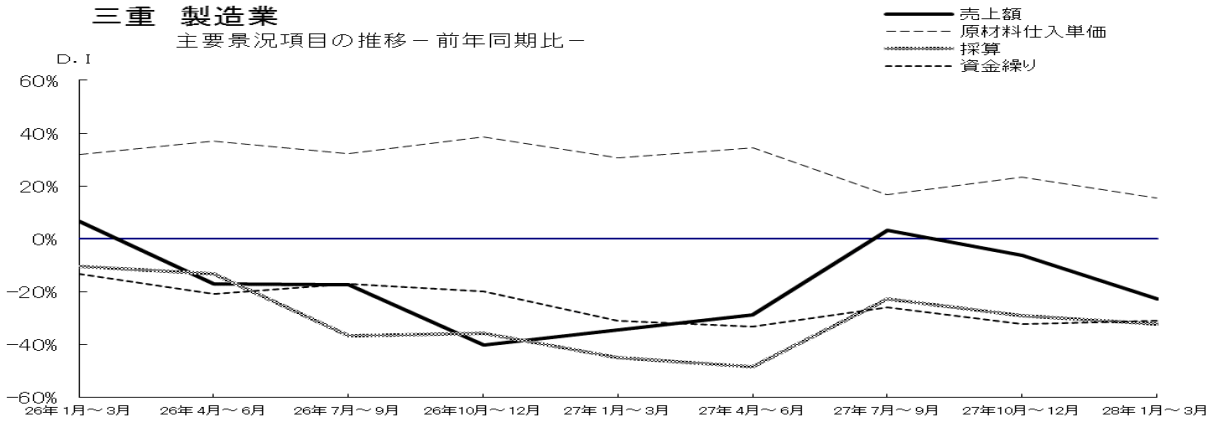
業種別の動向としては、製造業では、資金繰りのみがわずかに1.2ポイント改善しているが、売上額、原材料仕入単価、採算ともに悪化している。特に売上については、前々期まで3期連続で改善しプラス局面に突入していたが、前期再びマイナス局面に逆戻りし、今期はさらに悪化の傾向を強めている。建設業は、材料仕入単価が横ばいとなっているが、他の完成工事額、採算、資金繰りともに改善している、この3項目は緩やかに悪化傾向が続いていたものが、今期は改善傾向に転換している。小売業は、全項目とも悪化している。資金繰り以外の3項目は悪化の度合いも激しくなっている。特に売上は近年では見られないマイナス50を超える水準になっており、深刻な状況である。サービス業は、採算、資金繰りがほぼ横ばい、売上が少し悪化し、材料等仕入単価が大幅に悪化している。材料等仕入単価は2期連続で悪化している。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	12.9	6.9	48.4	41.4	38.7	51.7	△25.8	△44.8	△19.0	△44.0
建設業	0.0	13.6	59.1	45.5	40.9	40.9	△40.9	△27.3	+13.6	△27.7
小売業	9.5	2.5	47.6	52.5	42.9	45.0	△33.4	△42.5	△9.1	△28.5
サービス業	16.7	9.4	53.7	66.1	29.6	24.5	△12.9	△15.1	△2.2	△15.7



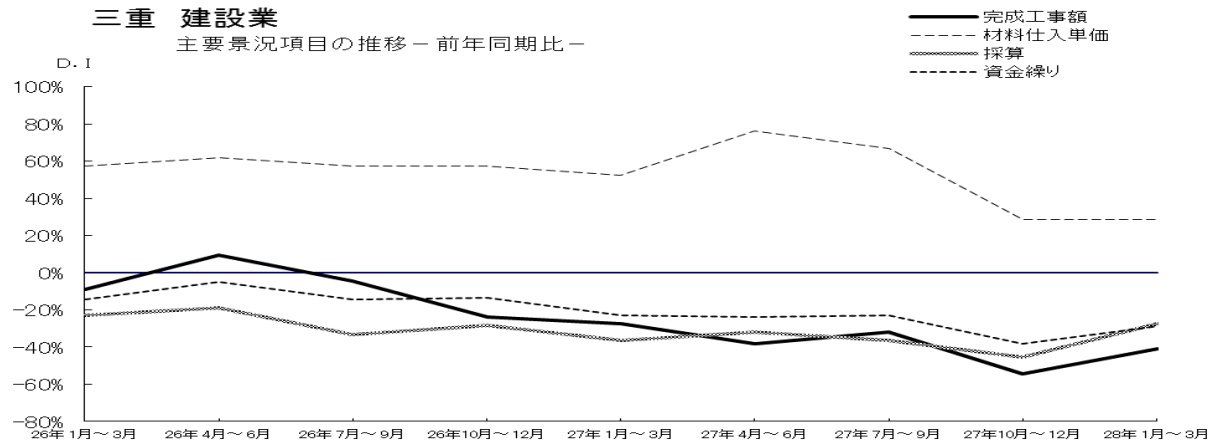
三重 製造業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



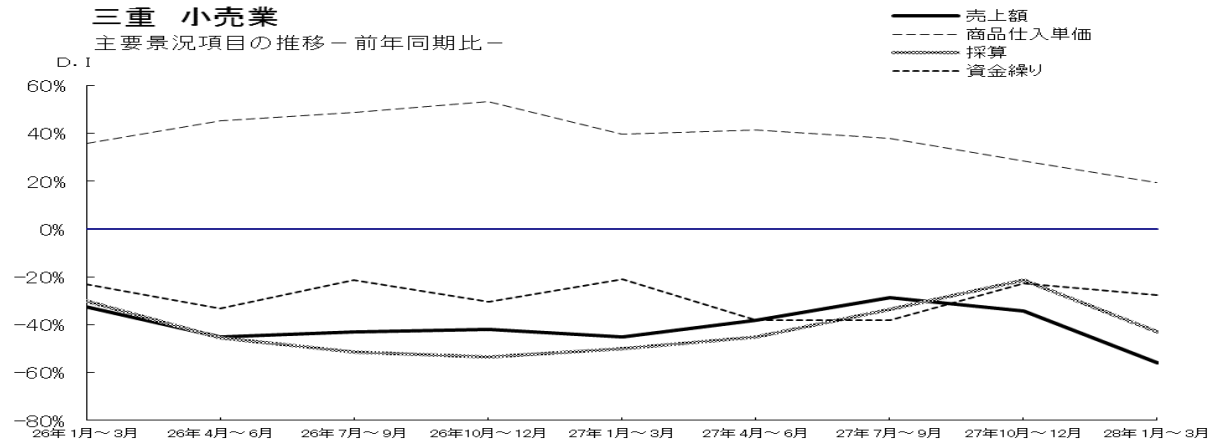
三重 建設業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



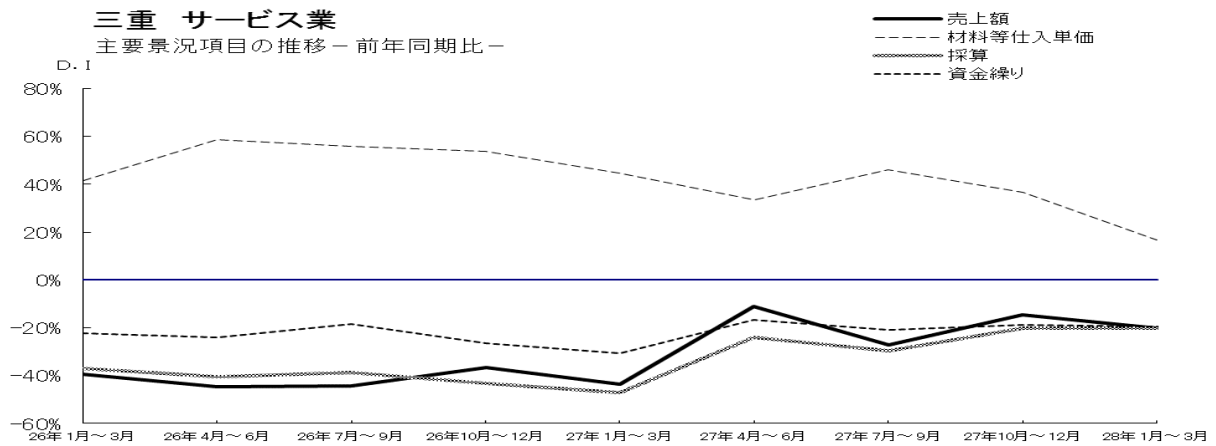
三重 小売業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



三重 サービス業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



1. 売上高

前年同期比にみる今期（2016年1月～3月）の売上高のD・I値は、マイナス幅が小さい順にサービス業がマイナス20.0、製造業がマイナス22.6、建設業がマイナス40.9、小売業がマイナス56.0となっている。次ページの売上額の推移のグラフを見ても明らかなように、建設業のみが改善し、製造業、小売業、サービス業ともに悪化させている。特に、小売業と製造業の悪化の度合いは激しく、どちらも2期連続で大きく悪化させている。その結果、前々期の製造業だけがプラス局面にあって抜け出した状態や前期の4業種が等間隔に近い差で並んでいた状態とは異なった状態となっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べ増加企業が6.5ポイント、不変企業が3.2ポイント減少し、減少企業が9.7ポイント増加したことで、D・I値は16.2ポイントと大幅に悪化している。前々期は3期連続で改善しプラス3.1とプラス局面に突入するまでの改善を示していたが、前期、今期と連続して悪化しマイナス22.6と急激な変化となっている。個別項目の売上(加工)単価は、今期は前期に比べて0.1ポイント悪化しただけの小幅な変化に止まったが、売上(加工)数量は、前期までの2期連続改善から反転し、25.9ポイントと急激に悪化してマイナス35.6と厳しい状況になっている。

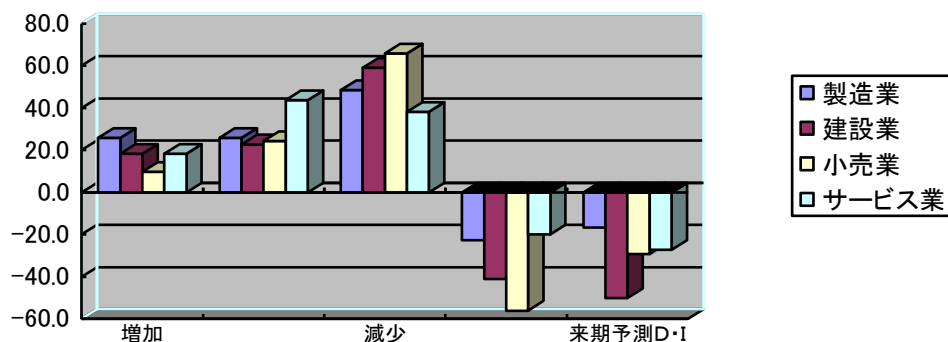
建設業は、前期に比べて増加企業が13.7ポイント増加し、不変企業が同ポイント減少したことで、D・I値は13.7ポイントと大幅に改善してマイナス40.9となり、6年ぶりにマイナス50を超えてしまった前期からすぐに戻すことができた。個別項目の受注(新規契約工事)額は、前期に比べて4.4ポイント悪化してマイナス54.5となり、こちらは改善の兆しが見えずマイナス50を超えた状態で推移する格好となっている。

小売業は、増加企業が14.6ポイント減少し、不変企業、減少企業ともに7.3ポイント増加し結果、D・I値は21.9ポイントと大幅に悪化しマイナス56.0となっている。2期連続で悪化しており、特に今期は20ポイント以上悪化し、2012年7月～9月期のマイナス56.1以来3年半ぶりの水準となっている。個別項目の客単価は前期に13.9ポイント改善したが、今期はそれを上回る15.0ポイント悪化しマイナス40.0となっている。客数も13.5ポイント悪化しマイナス52.5となり、両項目とも大幅な悪化となっている。

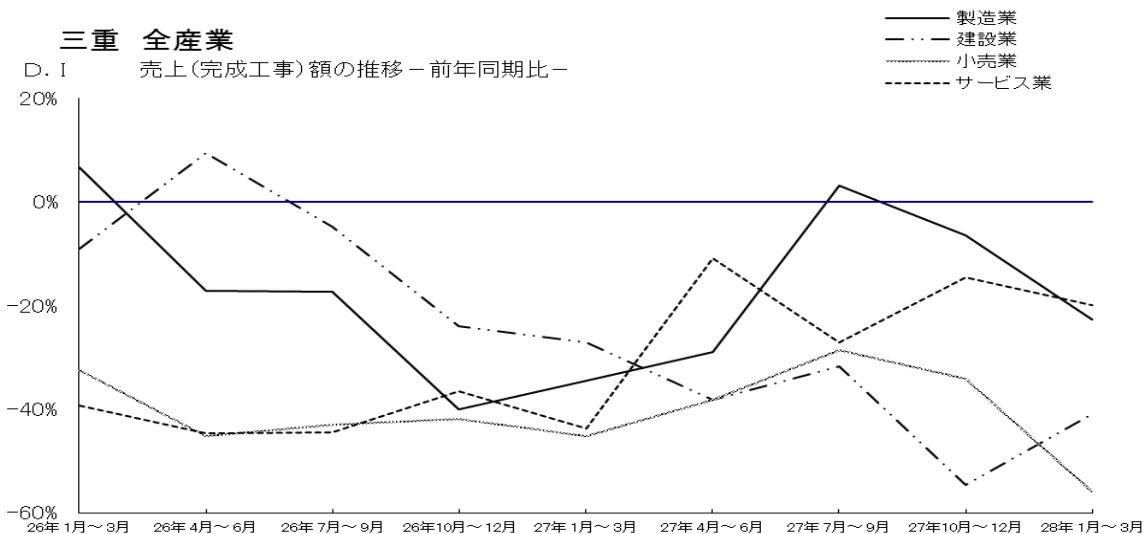
サービス業は、増加企業が5.4ポイント減少し、不変企業が同ポイント増加した結果、D・I値は5.4ポイント悪化してマイナス20.0となった。3期前が改善、2期前が悪化、前期が改善、今期が悪化と交互に繰り返しているが、長期的な視点で見るとほぼ横ばい傾向にあり、他の業種と比べると健闘していると思われる。個別項目は、客単価が前期に比べ7.2ポイント悪化しマイナス18.2、利用客数は前期に比べ12.8ポイント悪化しマイナス30.9となっている。

来期（2016年4月～6月期）については、建設業が今期のマイナス40.9から9.1ポイント悪化しマイナス50.0と再びマイナス50になることを予測しており、全業種の中で最もマイナス幅が大きくなり、業界の恒常的な厳しさが見受けられる。反対に小売業は、今期のマイナス56.0から26.7ポイント改善しマイナス29.3を予測し、今期の厳しい状況からすぐに抜け出せそうである。製造業は今期より5.9ポイント改善すると予測し、全業種の中で最もマイナス幅が小さくなるが、サービス業は7.3ポイント悪化すると予測している。来期予測では建設業が他の業種とかけ離れた悪化状況となることを予測している。

	増加		不変		減少		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	32.3	25.8	29.0	25.8	38.7	48.4	△6.4	△22.6	△16.2	△16.7
建設業	4.5	18.2	36.4	22.7	59.1	59.1	△54.6	△40.9	+13.7	△50.0
小売業	24.4	9.8	17.1	24.4	58.5	65.8	△34.1	△56.0	△21.9	△29.3
サービス業	23.6	18.2	38.2	43.6	38.2	38.2	△14.6	△20.0	△5.4	△27.3



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工) 単価	△3.2	△3.3	△0.1	△6.6
	売上(加工) 数量	△9.7	△35.6	△25.9	△23.4
建設業	受注(新規契約工事) 額	△50.1	△54.5	△4.4	△45.5
小売業	客単価	△25.0	△40.0	△15.0	△31.7
	客数	△39.0	△52.5	△13.5	△31.8
サービス業	客単価	△11.0	△18.2	△7.2	△20.0
	利用客数	△18.1	△30.9	△12.8	△27.3



2. 採算

前年同期比に見る今期（2016年1月～3月）の採算のD・I値は、マイナス幅の最も小さい順に並べるとサービス業がマイナス20.0、建設業がマイナス27.3、製造業がマイナス32.3、そして小売業がマイナス42.9となっている。採算の推移のグラフでも明らかなように、前期まで4期連続で改善してきた小売業が21.5ポイントも大幅に悪化しマイナス42.9と急降下してしまった。反対に建設業は前期のマイナス45.5から18.2ポイント改善し、V字回復になっている。業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べて不変企業が9.7ポイント減少し、好転企業が3.2ポイント増加したが、悪化企業はその倍の6.5ポイント増加したことで、D・I値は前期に比べて3.3ポイント悪化しマイナス32.3となっている。前々期に25.6ポイントと劇的な改善を示していたが、前期、今期と悪化が続いている。個別項目においては、原材料仕入単価は、前期に比べて7.9ポイント悪化し

たがプラス 15.4 としてプラス局面を維持している。原材料在庫数量は前期に比べて 8.7 ポイント悪化しマイナス 25.9 となり、製品在庫数量も 6.5 ポイント悪化しマイナス 25.0 となっている。今期は、3 項目とすべて悪化している。

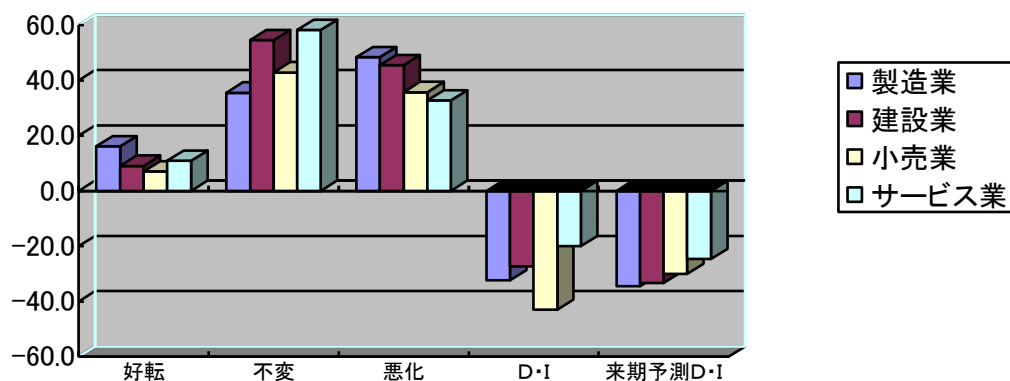
建設業は、好転企業が 9.1 ポイント増加し、悪化企業が同ポイント減少したことで D・I 値は 18.2 ポイントと大幅に改善し、マイナス 27.3 となっている。前期、2011 年 4 月～6 月以来のマイナス 40 超えとなっていたが、すぐに元に戻すことができた。個別項目の材料仕入単価は、前期に 38.1 ポイントと大幅に悪化したものを戻すことができずに、今期は前期より 0.1 ポイント悪化させプラス 28.5 となっている。

小売業は、好転企業が 7.2 ポイント、不変企業が 7.1 ポイント減少し、悪化企業が 14.3 ポイント増加したことで、D・I 値は前期に比べて 21.5 ポイントと大幅に悪化しマイナス 42.9 となった。前期まで 4 期連続で改善していたが、今期は急激に悪化し、逆Vの字の格好になっている。個別項目においては、商品仕入額が 4.7 ポイント改善しマイナス 12.0、商品在庫数量が 0.3 ポイント改善しマイナス 11.9 となっているが、商品仕入単価は 9.1 ポイント悪化しており、前期と同じような推移をたどっている。商品仕入単価は、3 期連続で悪化となっているが、依然としてプラス局面を維持している。

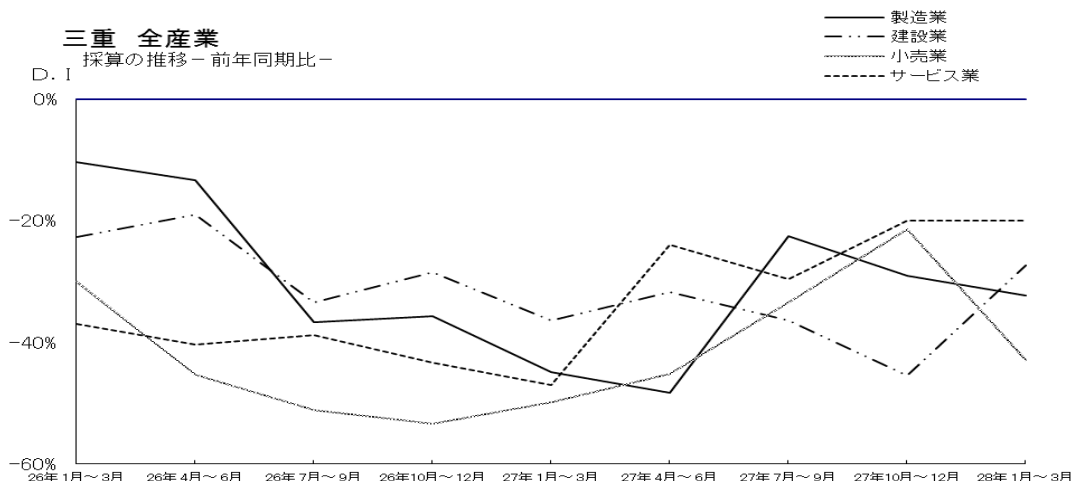
サービス業は、好転企業が 1.8 ポイント、減少企業が 1.8 ポイント減少し、不変企業が 3.6 ポイント増加したことで、D・I 値は前期と横並びのマイナス 20.0 を維持している。近年ではマイナス幅が最も小さくなっており、製造業や小売業に比べると健闘している。個別項目の材料等の仕入単価は前期に比べ 28.7 ポイントと大幅に悪化しプラス 16.9 となっている。2 期連続で大幅な悪化となっており、以前に比べると厳しさが増してきている。

来期（2016 年 4 月～6 月）については、今期、大幅に悪化した小売業のみが改善を予測。今期実績のマイナス 42.9 から 12.9 ポイント改善しマイナス 30.0 と予測している。他の業種は、製造業が 2.2 ポイント、サービス業が 4.6 ポイント、建設業が 6.0 ポイントとそれぞれ小幅ながら悪化すると予測している。

	好転		不変		悪化		D・I 値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	12.9	16.1	45.2	35.5	41.9	48.4	△29.0	△32.3	△3.3	△34.5
建設業	0.0	9.1	54.5	54.5	45.5	36.4	△45.5	△27.3	+18.2	△33.3
小売業	14.3	7.1	50.0	42.9	35.7	50.0	△21.4	△42.9	△21.5	△30.0
サービス業	12.7	10.9	54.6	58.2	32.7	30.9	△20.0	△20.0	±0.0	△24.6



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	+23.3	+15.4	△7.9	+15.4
	原材料在庫数量	△17.2	△25.9	△8.7	△14.8
	製品在庫数量	△18.5	△25.0	△6.5	△21.4
建設業	材料仕入れ単価	+28.6	+28.5	△0.1	+28.6
小売業	商品仕入単価	+28.6	+19.5	△9.1	+21.9
	商品仕入額	△16.7	△12.0	+4.7	△2.4
	商品在庫数量	△12.2	△11.9	+0.3	△10.0
サービス業	仕入単価(材料等)	+36.5	+16.9	△28.7	+5.7



3. 資金繰り

今期（2016年1月～3月）の資金繰りのD・I値は、マイナス幅の小さい順に並べるとサービス業がマイナス19.3、小売業がマイナス27.5、建設業がマイナス28.6、製造業マイナス31.1となっている。前期は、サービス業、小売業、製造業、建設業の順だったものが今期は建設業と製造業が入れ替わるとともに、2番目の小売業にも肉薄しており、状況が様変わりをしている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が0.2ポイント、不変企業が0.8ポイント増加し、悪化企業が1.0ポイント減少したことで、D・I値は1.2ポイント改善している。前期の悪化から少しであるが改善に切り替えることができた。個別項目では、長期資金借入難度は11.6ポイントと大幅に悪化しマイナス33.3、短期資金借入難度も1.8ポイントと悪化しマイナス30.4、借入金利については、プラス3.9から7.9ポイント悪化しマイナス4.0となり、前期にプラス局面に転じたのに、すぐにマイナス局面に戻ってしまった。なお、受取手形期間は、3期連続で±0.0である。

建設業は、不変企業が9.5ポイント増加し、悪化企業が9.5ポイント減少したことで、D・I値は9.5ポイント改善し、マイナス28.6となった。前々期までマイナス20台をキープしていたが前期にマイナス38.1とマイナス30台を超え、今後の推移が心配されたが、今期すぐにマイナス20台に戻すことができた。個別項目は、受取手形期間が前々期の±0.0から前期プラス15.4となったものが、今期はまた±0.0に戻っている。長期資金借入難度は、前期に6.2ポイント悪化させたが、今期は同ポイント改善させて、前々期と同じ水準になっている。短期資金借入難度は、前期と変わらずマイナス6.6となっている。借入金利は、前期の悪化から反転して6.2ポイント改善しプラス12.5となっている。

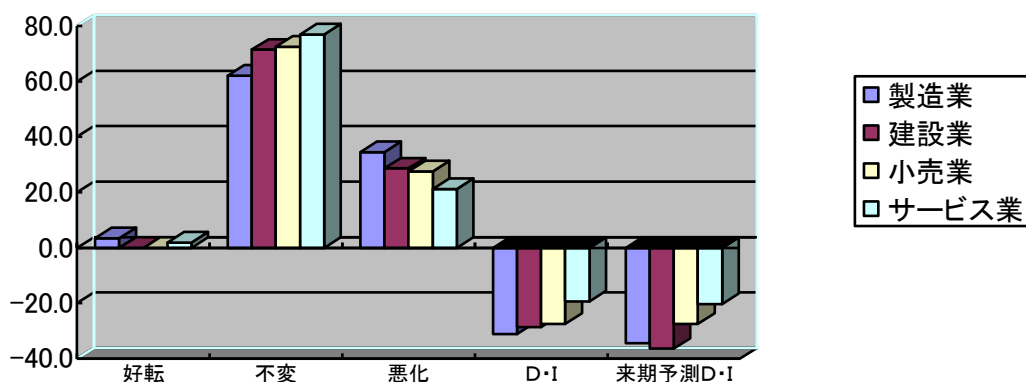
小売業は、好転企業が5.0ポイント減少し、不変企業が5.0ポイント増加したことで、D・I値は前期と比べて5.0ポイント悪化しマイナス27.5となっている。前期に15.6ポイントと大幅に改善したが、その流れを維持できなかった。しかし、個別項目では、長期資金借入難度が前期に

比べ18.8ポイントも改善しマイナス17.9となっている。短期資金借入難度も前期に比べ12.0ポイント改善しマイナス12.0となっており、4期ぶりに改善となった。借入金利については、前期のマイナス3.8から7.4ポイント改善しプラス4.0となり、マイナス局面から脱却することができた。

サービス業は、不変企業が0.4ポイント減少し、悪化企業が0.4ポイント増加したことで、D・I値は0.4ポイント悪化しマイナス19.3となっている。ここ1年は、マイナス20前後で悪化と改善を繰り返している。個別項目では、長期資金借入難度が前期と比べると0.2ポイントとわずかであるが悪化しマイナス2.6となっている。短期資金借入難度は前期に13.1ポイント改善し±0.0となり、今期もその状態をキープしている。借入金利は、前期に比べて2.6ポイント悪化し、マイナス5.0となり3期連続で悪化している。

来期（2016年4月～6月）については、小売業が今期実績と変わらずマイナス27.5を予測しているが、サービス業は今期実績に比べ1.5ポイント、製造業は3.4ポイント悪化すると予測している。建設業は、今期実績と比べると7.6ポイント悪化しマイナス36.4と予測しており、4業種の中でも一番マイナス幅が大きくなると予測している。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.2	3.4	61.3	62.1	35.5	34.5	△32.3	△31.1	+1.2	△34.5
建設業	0.0	0.0	61.9	71.4	38.1	28.6	△38.1	△28.6	+9.5	△36.4
小売業	5.0	0.0	67.5	72.5	27.5	27.5	△22.5	△27.5	△5.0	△27.5
サービス業	1.9	1.9	77.3	76.9	20.8	21.2	△18.9	△19.3	△0.4	△20.8



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0
	長期資金借入難度	△21.7	△33.3	△11.6	△30.4
	短期資金借入難度(含手形割引)	△28.6	△30.4	△1.8	△27.3
	借入金利	+3.9	△4.0	△7.9	±0.0
建設業	受取手形期間	+15.4	±0.0	△15.4	±0.0
	長期資金借入難度	△18.7	△12.5	+6.2	△18.8
	短期資金借入難度(含手形割引)	△6.6	△6.6	±0.0	△20.0
	借入金利	+6.3	+12.5	+6.2	+6.3
小売業	長期資金借入難度	△36.7	△17.9	+18.8	△20.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	△23.1	△12.0	+11.1	△19.2
	借入金利	△3.8	+4.0	+7.4	±0.0
サービス業	長期資金借入難度	△2.4	△2.6	△0.2	△15.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	±0.0	±0.0	△11.1
	借入金利	△2.4	△5.0	△2.6	△10.0

4. 設備投資

今期（2016年1月～3月）に設備投資を実行した企業割合は、製造業が前期より3.9ポイント下げて16.1%、建設業が5.4ポイント下げて13.6%、小売業が19.1ポイントと大幅に下げて7.1%、サービス業も16.1ポイント下げて13.0%となっており、全業種が前期よりも下げている。前期は、建設業、小売業、サービス業が前々期よりも上げていたことと比べると設備投資に対するマインドの低下が明確に表れている。特に、小売業は3期前から21.4%、2.4%、26.2%、7.1%と変動が激しい状況で推移している。製造業は、2期連続で下降しているが、今期実績の16.1%は全業種の中では一番高い投資実績となっている。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみると、製造業が22.6%から16.1%と6.5ポイント、サービス業は18.2%から13.0%と5.0ポイント、小売業も11.9%から7.1%と下降しており、前期の計画よりも実績の方が設備投資の取り組みが減っている。建設業のみ、前期投資計画13.6%、今期投資実績13.6%と同ポイントとなっているが、計画を上回っている訳ではない。

今期投資実績において1番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「生産設備」と「付帯施設」が40.0%となっており、事業活動に直結、あるいはそれに準ずる設備投資となっている。建設業は「車輛・運搬具」が66.7%と最も多く、次に「建設機械」が33.3%で続いている。「車輛・運搬具」への投資が多いという状況は、4期連続となっている。小売業は「土地」、「販売設備」、「車輛・運搬具」、「OA機器」、「その他」が33.3%で並んでおり、投資項目が分散している。サービス業では「車輛・運搬具」と「OA機器」が28.6%でトップに並び、次に「建物」、「OA機器」、「その他」が続いており、サービス業でも投資項目は分散した形となっている。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」、建設業では「車輛・運搬具」と「建設機械」、小売業では「販売設備」と「車輛・運搬具」、サービス業も「サービス」、「車輛・運搬具」が実績の1位・2位に入っており、計画と実績の投資項目がほぼ合致しており、計画に基づいた設備投資がなされていると思われる。

来期（2016年4月～6月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すとサービス業が21.8%、製造業が16.1%、建設業が13.6%、小売業が4.8%となっているが、今期の投資実績と比べるとサービス業のみが8.8ポイント上昇するもの、製造業と建設業は±0.0、小売業は2.3ポイント下降すると予測している。

来期の設備投資計画の1位・2位は、製造業が「生産設備」と「工場建物」、「付帯設備」、建設業が「車輛・運搬具」と「建設機械」、「OA機器」、小売業が「販売設備」、「その他」、サービス業が「車輛・運搬具」と「土地」、「サービス」となっており、4業種とも比較的事業内容に関する項目の設備投資が計画されている。

製造業	前期投資計画	22.6	今期投資実績	16.1	来期投資計画	16.1
	1 生産設備	71.4	1 生産設備、付帯施設	40.0	1 生産設備	80.0
	2 工場建物、OA機器	28.6	---	---	2 工場建物、付帯施設	40.0
建設業	前期投資計画	13.6	今期投資実績	13.6	来期投資計画	13.6
	1 車輛・運搬具	66.7	1 車輛・運搬具	66.7	1 車輛・運搬具	100.0
	2 建設機械、その他	33.3	2 建設機械	33.3	2 建設機械、OA機器	33.3
小売業	前期投資計画	11.9	今期投資実績	7.1	来期投資計画	4.8
	1 販売設備	40.0	1 土地、販売設備、車輛・運搬具、OA機器、その他	33.3	1 販売設備、その他	50.0
	2 店舗、車輛・運搬具、その他	20.0	---	---	---	---
サービス業	前期投資計画	18.2	今期投資実績	13.0	来期投資計画	21.8
	1 サービス、車輛・運搬具	30.0	1 サービス、車輛・運搬具	28.6	1 車輛・運搬具	33.3
	---	---	---	---	2 土地、サービス	25.0

5. 経営上の問題点

今期（2016年1月～3月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業では、「需要の停滞」が前期と同じ32.1%でトップになっており、今期で8期連続トップとなっている。2位は、前期の10.7%から17.9%と7.2ポイント上昇した「生産設備の不足・老朽化」である。3位の「原材料価格の上昇」も前期の7.1%から14.3%と7.2ポイント上昇している。続いて、「製品ニーズの変化」と「製品(加工)単価の低下、上昇難」が10.7%の同率で4位になっている。「製品ニーズの変化」は前期の7.1%から3.6ポイント上昇しているが「製品(加工)単価の低下、上昇難」は前期と同ポイントである。5位までにはランクインしていないが「熟練技術者の確保難」が3期連続で7.1%となっており、恒常的な問題となっている。なお、前期は、経営上の問題点が分散していたが、今期は上記項目に集約されたような感じになっている。

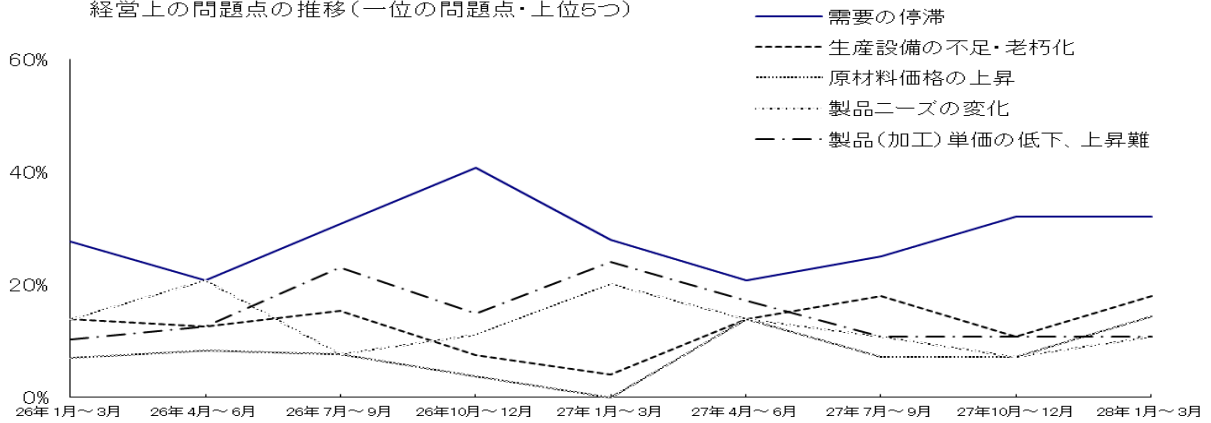
建設業の経営上の課題は、前期、前々期と9.5%で推移していた「事業資金の借入難」が19.0%と8.5ポイントも上昇して1位になっている。4期前（2015年4月～6月）から経営上の課題として上位にランクされていたが、今期は急激に上昇しトップになった。2位には14.3%で「請負単価の低下・上昇難」、「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」の3項目が並んでいる。「請負単価の低下・上昇難」と「官公需要の停滞」は前期と横ばい、「民間需要の停滞」は前期の9.5%から4.8ポイント上昇させている。5位は9.5%で「取引条件の悪化」と「熟練技術者の確保難」が並んでいる。前期14.3%で同率のトップだった「従業員の確保難」は4.8%と10ポイント近く下降して、「熟練技術者の確保難」とは少し差が開いた。

小売業では、前期17.9%で2位だった「大型店・中型店の進出による競争の激化」が1.1ポイント上昇し19.0%でトップになり、前期23.1%でトップだった「購買力の他地域への流出」が11.2ポイントと大幅に下降し11.9%となり、「消費者ニーズの変化」と並んで3位になっている。2位には、前期の5.1%から9.2ポイント上昇し14.3%になった「仕入れ価格の上昇」が入っている。5位には9.5%で「従業員の確保難」が入っている。「従業員の確保難」は3年ほど前から5%前後で推移していたのが前期7.7%、今期9.5%と上昇傾向になってきており、小売業においても人材の確保難が問題となってきている。

サービス業では、前期に18.0%で「利用者ニーズの変化」と「需要の停滞」が並んでトップになっていたが、今期は「需要の停滞」が7.0ポイント上昇し25.0%でトップになり、「利用者ニーズの変化」は4.5ポイント下降し13.5%となって3位になった。以前は、常にトップになっていた「需要の停滞」だが、3期ぶりに単独トップになっている。2位には、前期より3.4ポイント上昇し15.4%となった「従業員の確保難」が入っている。「従業員の確保難」は前々期14.6%、前期12.0%、今期15.4%と高いポイントで推移しており、サービス業においても「従業員の確保難」が大きな課題の一つとなっている。4位は9.6%で「大企業の進出による競争の激化」と「材料等仕入単価の上昇」が並んでいる。

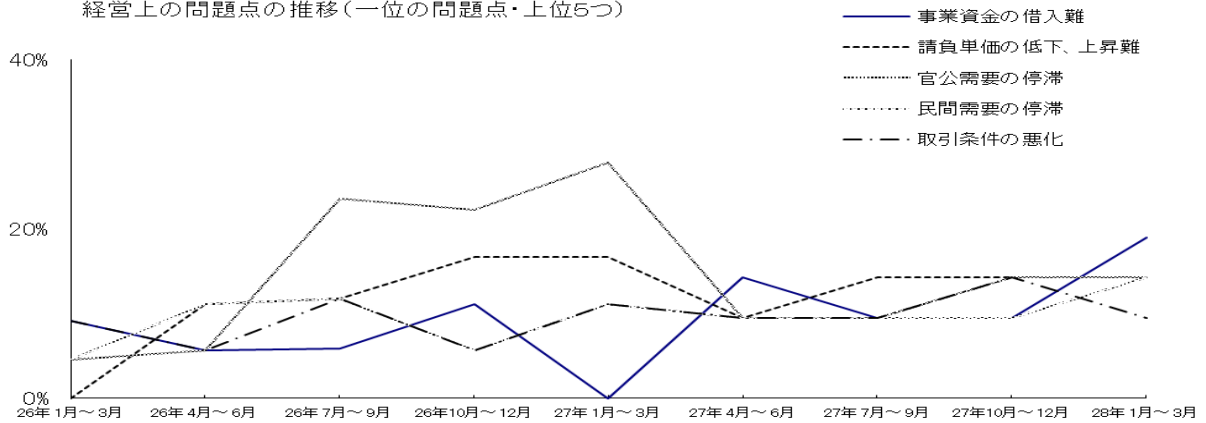
三重 製造業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



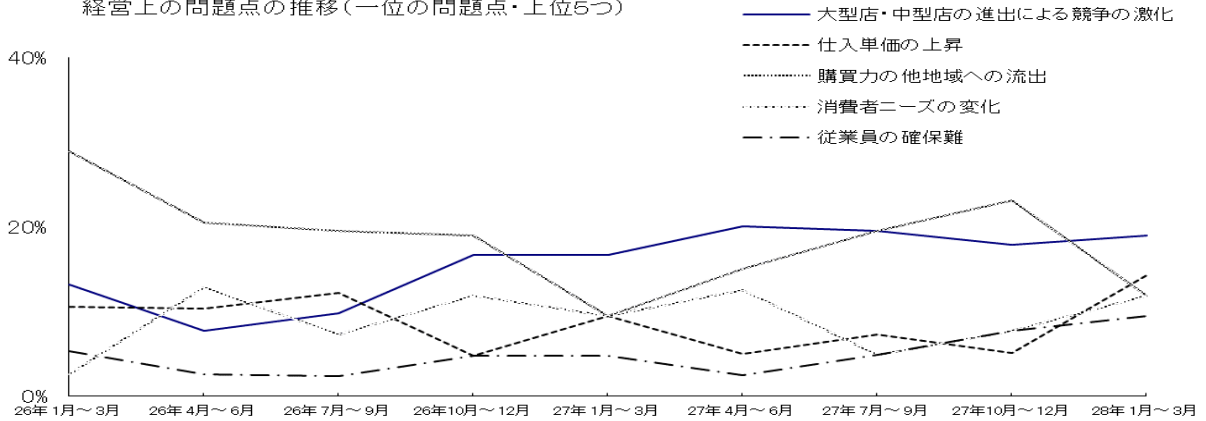
三重 建設業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



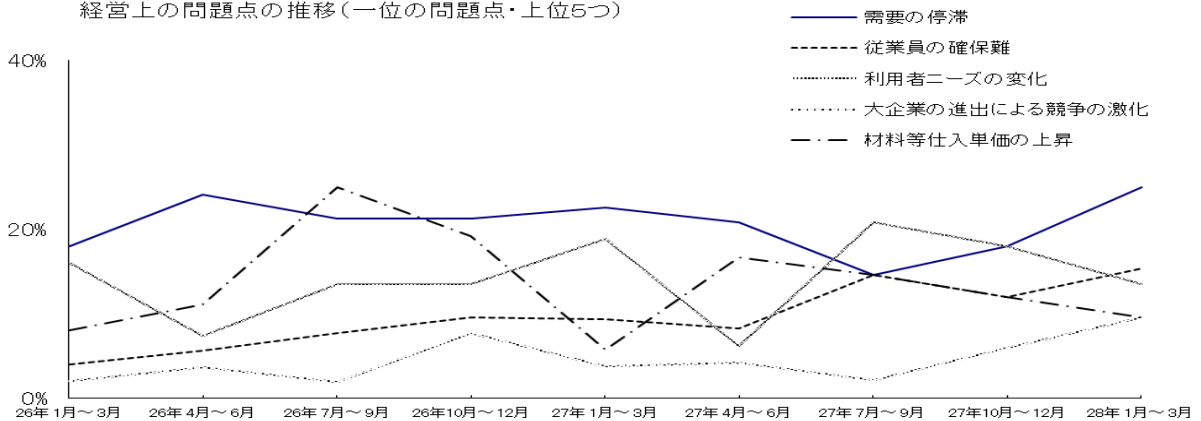
三重 小売業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



三重 サービス業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



【経営上のアドバイス】

「ダイバーシティ・マネジメント」という柔軟な考えによる人材確保！

最近、中小企業・小規模事業者の相談の中でよく出てくる話が「人材確保が難しい。」ということです。三重労働局が平成28年4月5日発表した「労働市場月報・平成28年2月」によると三重県内全体の有効求人倍率は1.35倍で全国の1.28倍よりも高くなっています。三重県においては、リーマンショック後の平成20年11月以降有効求人倍率は1.0倍を下回っていましたが、平成25年6月に1.01倍となってからは、ほぼ右肩上がりでも有効求人倍率は上昇しており、人材確保が難しくなっていることを裏付けています。労働市場月報では、地域別や産業別の状況も公表しており、地域別では津地域1.97倍、尾鷲地域1.68倍、四日市地域1.48倍、桑名地域1.42倍などが高い地域となっています。産業別では、新規求人数の比較ですが宿泊業・飲食サービス業が前年比30.5%、製造業10.4%、建設業3.1%の増加となっており、地域、業種によっても人材確保の難しさが違ってきます。

労働市場の変化は、景気の循環等に影響されるものが大きいのですが、ただ、少子高齢化による「人口減少社会」となり構造的に厳しくなっているということも事実です。人材確保は益々困難なものとなり、中小企業・小規模事業者においては、大きな経営課題となります。また、経済の国際化の進展は著しく、中小企業の海外進出、海外市場への展開などが必要となり、グローバルな視点での人材確保等が求められます。さらに、女性活躍推進法という新しい法律が本年4月より施行され、女性の職場での活躍を推進する取り組みが企業（中小企業は努力目標）として必要になっています。

これらへの対応策の一つとして「ダイバーシティ・マネジメント」という考え方があります。「ダイバーシティ(Diversity)」とは通常「多様性」と翻訳されますが、企業経営においては性別、身体条件、人種、国籍、世代など働く人の「属性」や勤務形態、雇用形態、勤務場所など「働き方」、更には、職歴、専門性、人間性といった働く人が保有している「特性」も多様化しており、これらの多様性を受け入れ、それを企業の競争優位として活かしていこうという考え方が「ダイバーシティ・マネジメント」です。例えば、「属性」や「働き方」の違いは、働く人の考え方や視点の幅が広がり、組織に新風を吹き込むことができ、「特性」は企業の新たな武器ともなり得ます。さらに、多様性を受け入れることにより身近にいる人材を発掘することや今まで人材として見えていなかった人たちを採用し活躍してもらうこともできます。このように、多様な人材を確保・育成する「ダイバーシティ・マネジメント」を実践することのメリットは多大なものがあります。